

平成19年5月31日

カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール 平成18年度決算のご報告

カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール(通称:カーディフ損害保険会社、日本における代表者:青木 淳、本社所在地:東京都渋谷区桜丘町20-1渋谷インフォスター9階)は、5月31日、平成18年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)の業績を発表しました。

業績ハイライト

平成18年度における業績は以下の通りです。

- ◆ 正味収入保険料は、800百万円を計上しました。
- ◆ 平成19年5月31日現在、商品提供先は、銀行42行、信用金庫1金庫、ノンバンク11社に増加しました。

なお、本冊子に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

カーディフ損害保険会社 マーケティング・営業部 小池

電話 03-6415-6375

平成 19 年 5 月 31 日

平成 18 年度決算報告

カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール（通称：カーディフ損害保険会社、日本における代表者：青木 淳、本社所在地：東京都渋谷区桜丘町 20-1 渋谷インフォスター9 階）の平成 18 年度（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）の業績を報告します。

< 目 次 >

1 . 主要業績.....	2 頁
2 . 平成 18 年度資産運用状況.....	3 頁
3 . 貸借対照表	4 頁
4 . 損益計算書	7 頁
5 . 債務者区分による債権およびリスク管理債権の状況.....	9 頁
6 . ソルベンシー・マージン比率.....	9 頁

平成 18 年度決算報告

1. 主要業績

(1) 保険料及び保険金一覧表

(単位：百万円、%)

種 目	正 味 収 入 保 險 料	構 成 比	対前年度比	正 味 支 払 保 險 金	構 成 比	対前年度比
傷 害	507	63.4	369.1	85	74.4	829.8
費用利益	292	36.6	122.9	29	25.6	203.3
計	800	100.0	213.1	115	100.0	464.0

(2) 元受正味保険料

(単位：百万円、%)

種 目	金 額	構 成 比	対前年度比
傷 害	749	71.9	516.1
費用利益	292	28.1	122.9
計	1,041	100.0	271.8

(注) 収入積立保険料はありません。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	
			対前年度比
保 險 引 受 収 益	375	800	213.1
(収 入 保 険 料)	383	1,041	271.8
資 産 運 用 収 益	0	1	1366.5
保 險 引 受 費 用	175	480	273.6
資 産 運 用 費 用	-	-	-
経 常 利 益 (経 常 損 失)	6	0	2.0
繰 越 利 益 剰 余 金	28	76	269.9

(注) 平成 17 年度決算の当期末処理損失を示しています。

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	
			対前年度比
総 資 産	806	1,192	147.9

(注) 主要業績中における各保険料の定義は下記のとおりです。

正味収入保険料 = 収入保険料 - 支払再保険料

元受正味保険料 = 元受保険料 - (元受解約返戻金 + 元受その他返戻金) - 収入積立保険料

収入保険料 = 元受正味保険料 + 受再正味保険料

2. 平成 18 年度資産運用状況

運用環境

平成 18 年度の日本経済は、輸出の増加が続くなかで、企業収益が高水準で推移し、設備投資も引き続き増加を続けました。また、雇用者所得が緩やかに上昇し、個人消費も増加基調となるなど内外需要の増加が続くなかで生産も増加基調で推移し、景気は回復局面から緩やかな拡大局面へと移行していきました。

こうした環境のもと、国内株式は国内景気のリバウンド期待を背景に上昇基調で始まりましたが、原油などの商品価格の高騰による世界的なインフレ高進懸念から金利先高感が強まり、金融引締の行き過ぎによる景気減速の懸念から、6 月には日経平均株価で 14,500 円を割り込む水準まで下落する展開となりました。その後、米国のインフレ懸念の後退と FRB（連邦準備制度理事会）の利上げ休止により株価は上昇に転じ 2 月下旬には 18,000 円を回復しました。しかしながら、その直後の世界同時株安により株価は再度下落する展開となりました。その結果、年度末の日経平均株価は対前年度末 227 円 99 銭上昇の 17,287.65 円となりました。

国内長期金利は、消費者物価指数の対前年比がプラス基調で推移するなかで、日本銀行によるゼロ金利政策の解除を織り込みながら上昇基調で始まり一時 2.0%を上回る水準まで上昇しました。しかしながら、7 月の日本銀行によるゼロ金利政策の解除後、8 月に発表された消費者物価指数が市場予想を大きく下回ったため長期金利は低下に転じ、そのまま低位安定する展開となりました。その後、2 月に日本銀行による追加利上げが実施されましたが、それ以降の継続的な利上げ観測が後退したことから債券市場に買い安心感が広がり、長期金利は低下基調を辿る展開となりました。その結果、年度末の国内長期金利は対前年度末 0.12%低下の 1.65%となりました。

円ドルの為替相場は、米国の景気減速懸念を背景とし、円がドルに対し上昇して始まりましたが、景気減速懸念が後退するにしがたい日米金利差に注目が移り、ドルが円に対し上昇する展開となりました。この結果、年度末の円ドル・レートは対前年度末 58 銭円安ドル高の 118 円 05 銭となりました。

一方、円ユーロの為替相場は、ユーロ圏の景気拡大と物価上昇による ECB（欧州中央銀行）の政策金利の継続的な引き上げを背景とした日欧の金利差拡大予測から、年度を通じてユーロが円に対し上昇基調で推移しました。3 月末の円ユーロ・レートは対前年度末 14 円 52 銭円安ユーロ高の 157 円 33 銭となりました。

運用方針

当社は流動性に重点をおいた資産配分を第一とし、次いで安全性、収益性の優先順位に基づく資産運用を行っています。

運用実績の概況

銀行預金・短期国債による短期運用を中心に行った結果、資産運用収益として 1 百万円を計上しました。

3. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

期別 科目	平成 17 年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		平成 18 年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
現金及び預貯金	575	71.4	488	41.0	86
現金	0	0.0	0	0.0	-
預貯金	575	71.4	488	41.0	86
有価証券	-	-	449	37.7	449
国債	-	-	449	37.7	449
不動産及び動産	76	9.5	-	-	-
建物	53	6.6	-	-	-
動産	23	2.9	-	-	-
有形固定資産	-	-	67	5.6	-
建物	-	-	47	3.9	-
その他の有形固定資産	-	-	20	1.7	-
無形固定資産	-	-	26	2.2	-
ソフトウェア	-	-	26	2.2	-
その他資産	154	19.2	160	13.5	5
再保険貸	6	0.8	51	4.4	45
外国再保険貸	-	-	0	0.0	0
代理業務貸	24	3.1	21	1.8	2
未収金	20	2.5	5	0.5	14
未収収益	0	0.0	0	0.0	0
預託金	64	8.0	64	5.4	0
仮払金	28	3.5	5	0.5	22
その他の資産	9	1.2	10	0.9	0
資産の部合計	806	100.0	1,192	100.0	386

(単位：百万円、%)

期別 科目	平成 17 年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		平成 18 年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債 の 部)					
保険契約準備金	196	24.3	558	46.8	362
支払備金	27	3.4	181	15.3	154
責任準備金	168	20.9	376	31.6	207
その他負債	29	3.6	68	5.8	39
再保険借	3	0.4	22	1.9	19
外国再保険借	-	-	1	0.1	1
預り金	5	0.7	14	1.2	9
未払金	20	2.5	27	2.3	6
仮受金	0	0.0	1	0.2	1
退職給付引当金	72	9.0	102	8.6	29
特別法上の準備金	-	-	0	0.0	0
価格変動準備金	-	-	0	0.0	0
本支店勘定	3	0.5	6	0.6	3
負債の部合計	301	37.4	736	61.7	434
(資 本 の 部)					
持込資本金	533	66.1	-	-	-
剰余金	28	3.5	-	-	-
当期末処分利益	28	3.5	-	-	-
(当期末処理損失)					
(当期純利益	(13)	(1.6)	(-)	(-)	(-)
(当期純損失))					
資本の部合計	504	62.6	-	-	-
負債及び資本の部合計	806	100.0	-	-	-
(純 資 産 の 部)					
持込資本金	-	-	533	44.7	-
剰余金	-	-	76	6.5	-
繰越利益剰余金	-	-	76	6.5	-
持込資本金等合計	-	-	456	38.3	-
其他有価証券評価差額金	-	-	0	0.0	-
評価・換算差額等合計	-	-	0	0.0	-
純資産の部合計	-	-	456	38.3	-
負債及び純資産の部合計	-	-	1,192	100.0	-

(注記事項)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は定額法により行っております。なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

- (3) 自社利用のソフトウェアの減価償却方法
無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
- (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は決算日の為替相場にて円換算しております。
- (5) 退職給付引当金の計上方法
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- (6) 価格変動準備金の計上方法
価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (7) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額は48百万円です。
3. 外貨建負債の額は、6百万円です。(外貨額0百万ユーロ)
4. 保険業法第190条にて定めのある保険契約者保護のための供託に関しては、BNPパリバ銀行による銀行保証契約をもってそれに代わるものとしているため、貸借対照表上純資産の部には表記されておられません。
5. 保険業法施行規則第160条において準用する同規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は103百万円、同規則第160条において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は16百万円であります。
6. 会計方針の変更
- (1) 当年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、456百万円であります。
- (2) 保険業法施行規則別紙様式等が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。
- 前年度において区分掲記していた「不動産及び動産」は、当年度からは「有形固定資産」として表示しております。
- 前年度において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は、当年度からは「無形固定資産」として区分掲記しております。なお、前年度において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は1百万円であります。
- 前年度において「価格変動準備金」として区分掲記していたものは、当年度から「特別法上の準備金」の内訳科目として表示しております。
- 前年度において区分掲記していた「株式等評価差額金」は、当年度からは「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
7. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

4. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成 17 年度 平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで	平成 18 年度 平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで	比較増減
経常 損 益 の 部	経常収益	622	1,127	505
	保険引受収益	375	800	424
	正味収入保険料	375	800	424
	支払備金戻入額	-	-	-
	責任準備金戻入額	-	-	-
	資産運用収益	0	1	1
	利息及び配当金収入	0	1	1
	その他経常収益	246	326	79
	経常費用	629	1,128	498
	保険引受費用	175	480	304
	正味支払保険金	24	115	90
	損害調査費	29	28	0
	諸手数料及び集金費	36	25	62
	支払備金繰入額	14	154	139
	責任準備金繰入額	69	207	138
	資産運用費用	-	-	-
	営業費及び一般管理費	453	646	192
その他経常費用	0	1	1	
経常利益（ 経常損失）	6	0	6	
特 益 の 損 部	特別利益	-	-	-
	特別損失	0	0	0
	不動産動産等処分損	0	-	-
	固定資産処分損	-	-	-
	価格変動準備金繰入額	-	0	0
税引前当期純利益（ 税引前当期純損失）		7	0	6
法人税及び住民税		6	48	42
法人税等調整額		-	-	-
当期純利益（ 当期純損失）		13	48	35
前期繰越利益（ 前期繰越損失）		15	-	-
前期繰越利益剰余金		-	28	-
本社送金		-	-	-
当期末処分利益（ 当期末処理損失）		28	-	-
繰越利益剰余金		-	76	-

(注記事項)

1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

収入保険料	1,041百万円
支払再保険料	241百万円
差引	800百万円

2. 正味支払保険料の内訳は次のとおりです。

支払保険金	162百万円
回収再保険金	47百万円
差引	115百万円

3. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。

支払諸手数料及び集金費	90百万円
出再保険手数料	116百万円
差引	25百万円

4. 支払備金繰入額の内訳は次のとおりです。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く）	258百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	103百万円
差引（イ）	154百万円
地震保険及び自動車賠償責任保険に係る支払備金繰入額（口）	-
計（イ+口）	154百万円

5. 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	115百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	16百万円
差引（イ）	98百万円
その他の責任準備金繰入額（口）	109百万円
計（イ+口）	207百万円

6. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息	0百万円

7. 会計方針の変更

保険業法施行規則が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。

前年度において区分掲記していた「不動産動産等処分損」は、当年度から「固定資産等処分損」として表示しております。

前年度において区分掲記していた「前期繰越利益（前期繰越損失）」は、当年度からは「前期繰越利益剰余金」として表示しております。

前年度において区分掲記していた「当期末処分利益（当期末処理損失）」は、当年度からは「繰越利益剰余金」として表示しております。

8. 金額は記載単位未満を切捨てで表示しております。

5. 債務者区分による債権およびリスク管理債権の状況

該当保有債権はありません。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 17 年度末	平成 18 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	775	749
資本の部合計 (社外流出予定額及び繰延資産計上額を控除する。外国保険会社にあっては供託金の額)	200	200
価格変動準備金	-	0
異常危険準備金	70	93
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合 100%)	-	0
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合 100%)	-	-
社員配当準備金	-	-
税効果相当額	-	-
払戻積立金超過額	-	-
外国保険会社等の持込資本金及び剰余金 (本店送金予定額を除く)	504	456
負債性資金調達手段等	-	-
控除項目	-	-
リスクの合計額 $\{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2\} + R_4 + R_5$ (B)	39	87
一般保険リスク相当額 R ₁	37	53
予定利率リスク相当額 R ₂	-	-
資産運用リスク相当額 R ₃	5	10
経営管理リスク相当額 R ₄	1	2
巨大災害リスク相当額 R ₅	-	30
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3911.2%	1706.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第 161 条、第 162 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

2. 「資本の部合計」は、保険業法第 190 条にて定めのある供託金に代わる銀行保証契約の契約金額を記載しています。